

赤木完爾編著

『朝鮮戦争 休戦50周年の検証・
半島の内と外から』

慶應義塾大学出版会 2003年 ix + 383ページ

なか がわ まさ ひこ
中川雅彦

歴史的事象を見る場合、現実主義的な研究者はその前後の継続性を重視し、構造的な問題に着目することが多い。それに対して理想主義的な研究者はその前後の変化に注目し、その当事者たちの意図や意識に着目することが多い。しかし、朝鮮戦争に関してなされてきた論争では、現実主義的な論者のほうが戦争という変化の当事者たちの意図や意識に着目し、理想主義的な論者のほうは戦争をめぐる構造的な問題に着目するようになった。

この逆転現象は、日本で理想主義的な傾向を持つ「進歩的知識人」たちが、この戦争について誰がどのような意図を持って始めたかという議論を避けたことに起因する。冷戦時代、こうした人々は共産主義の理想やそれに結びついた民族解放運動に対する憧憬に囚われ、共産側から戦争という悪事を行うことはないという固定観念を持っていた。しかし、開戦の状況に関して明らかになってきた諸事実はそれと矛盾するものであった。そのため、「進歩的知識人」たちは、朝鮮半島ではどちらからも戦争を始めるだけの政治的対立があったという構造的な問題に偏り、南北の小競り合いが大規模戦争に発展したとか、アメリカの対朝鮮政策の失敗が共産勢力の軍事行動を誘発したという論理を展開してきた。

これに対して現実主義的な論者たちは当初から、誰がどのような意図を持って戦争を始めたかというところに真正面から取り組んだ。そうした現実主義的な朝鮮戦争研究の先鋒となったのが、1966年に『朝

鮮戦争 米中対決の原形』(中央公論社)を世に出した、当時、大阪市立大学在職の神谷不二教授であった。その後、神谷教授は慶應義塾大学に移り、慶應義塾大学は、共産勢力の革命認識に着目した「民族解放戦争としての朝鮮戦争 革命認識の3類型」(『法学研究』第48巻第3号 1975年3月)を発表した小此木政夫(現・教授)をはじめとする現実主義的な朝鮮半島研究を手がける研究者たちを輩出するようになった。

本書は慶應義塾大学におけるこうした現実主義的な学風を受け継いだ作品である。編者の赤木完爾教授は1977年に同大学法学部を卒業し、89年に法学博士の学位を授与され、同大学で国際政治や国際安全保障論などを担当し、朝鮮戦争に関する研究を『軍事史学』等で発表してきた。また編者にはベトナム戦争に関する著作もある。本書の執筆者には、朝鮮労働党および朝鮮民主主義人民共和国に関する多くの研究業績がある同大学出身の鐸木昌之尚美学園大学教授も入っている。本書は、赤木教授が研究代表を務めた同大学地域研究センターの2000～01年度プロジェクト「朝鮮戦争の再検討」の成果を纏めた論文集である。1984年に設立された同センターは、2003年10月に慶應義塾大学東アジア研究所と改称され、本書は慶應義塾大学東アジア研究所叢書として刊行された。

朝鮮戦争に関する研究は、1970年代に始まったアメリカにおける情報公開に加えて、80年代から中国やロシアでも一次資料や研究資料が出るようになったことで大きな進展を見せてきた。新たな資料は現実主義的な論者の主張をますます裏付けるものであった。とくにアメリカで公開された米軍の鹵獲資料のなかにあった朝鮮人民軍の作戦命令に関する資料は、1950年6月25日の人民軍による作戦行動がそれまでの小規模な戦闘と異なり、ソウル占領を目指したものであったことを裏付けた。また、この鹵獲資料とともに中国側の資料によっても、開戦前に中国共産党が朝鮮民族の部隊を金日成に引き渡すなど

の協力をしていただいた様子が明らかにされた。さらには、ソ連が、単に開戦を承認して物質的援助を与えたのみならず、戦争中に秘密裏に空軍パイロットなどを派遣して直接戦闘に参加させていたことなども明らかにになった。

情報公開によって明らかにされていく諸事実に加え、冷戦の終焉に伴う共産主義に対する幻滅は日本のなかでの朝鮮戦争に関する大きな論争に終止符を打った。「進歩的知識人」とされてきた東京大学の和田春樹教授（現・名誉教授）が岩波書店から1995年に『朝鮮戦争』を発表し、続いて2002年に『朝鮮戦争全史』を発表したが、これらの著書では開戦論が真正面から取り上げられている。また、ソウルで1996年に刊行された朴明林『朝鮮戦争の勃発と起源』（全2巻 ナナム出版）は、日本の現実主義的な研究成果や理想主義的なそれを含めてあらゆる既存研究を踏まえたうえで独自に一次資料を検証して開戦過程を描き出した。

本書では朝鮮戦争に関する細かい問題を取り上げており、全体として何らかの結論を出すという作業はなされていない。これはすでに朝鮮戦争研究自体が、戦争の全体像を捉えるという段階を終えて、その成果を踏まえて様々な争点を議論する段階に来ていることを示しているといえよう。本書の「まえがき」には、研究の目的が朝鮮戦争に関して「多面的理解をさまざまな論点において深めること」にあると述べている。

本書では13人もの執筆者によって多様な問題が取り上げられている。本書の第1部には朝鮮戦争の内部的側面に関する論文、第2部～第4部にはその国際的側面を扱った論文が収録されている。章立ては以下の通りである。

まえがき（赤木完爾）

第1部 戦争の起源と展開

- 第1章 朝鮮人民軍の建軍から対南侵攻へ（鐸木昌之）
- 第2章 「祖国解放戦争」の動員体制（磯崎敦仁）
- 第3章 歴史的視角から見た朝鮮民族部隊の帰国（金景一）
- 第4章 李承晩と朝鮮戦争 北進統一論を中

心に（白井京）

第2部 開戦とソ連

- 第5章 朝鮮戦争とソ連 開戦への道（河原地英武）

- 第6章 「国際情勢の変化」とスターリン 誤認識と朝鮮戦争の起源（今野茂充）

第3部 休戦交渉とその反響

- 第7章 アメリカと朝鮮戦争 限定戦争、休戦、そして統一問題（阪田恭代）

- 第8章 中国の朝鮮戦争停戦交渉 問題の収斂と交渉の政治問題化（安田淳）

- 第9章 朝鮮戦争の停戦交渉と中国の対ベトナム戦略の位相 朝鮮戦争後の中国の軍事戦略と安全保障問題をめぐって（服部隆行）

第4部 熱戦・冷戦・核兵器

- 第10章 朝鮮戦争における軍事作戦の諸相（田中恒夫）

- 第11章 対ソ全面戦争観の束縛 「国家情報予測評価」と朝鮮戦争（八日市谷哲生）

- 第12章 中国・朝鮮・インドシナ 1950年代の米中関係とアジア冷戦（狩野直樹）

- 第13章 核兵器と朝鮮戦争 予防戦争と自己抑制の間（赤木完爾）

本書の編者は「研究に際しての第一の問題意識としては、戦争の内部的側面をこれまで以上に重視することであった」と述べているが、内部的側面を扱った論文は第1部にある4本である。このうち、すでに朝鮮民主主義人民共和国の政治に関する優れた業績をあげてきた鐸木による第1章は戦争準備に繋がる人民軍の建設過程を取り上げている。この論文はかつて執筆者が桜井浩編『解放と革命 朝鮮民主主義人民共和国の成立過程』（アジア経済研究所 1990年）で発表した論文で断片的に触れていた軍隊建設に関する部分を、他の資料で補っていっそ

う整理された形で発表したものである。また、第4章の白井論文は、これまで日本では正面から扱われることのなかった李承晩の北進統一論を検討したものであり、この分野は李承晩関連資料の公開に伴う将来の発展が期待できるものである。

編者が「第2の問題意識」として述べている「朝鮮戦争の国際的側面を様々な角度で検討すること」は第2部から第4部に跨る9本の論文で扱われている。このうち、朝鮮戦争に関するアメリカの政策資料の分析でこれまで『軍事史学』（軍事史学会）で成果を発表してきた阪田による第7章は、アメリカの政策当事者たちが戦争目的をめぐる揺れ動く様子を描き出している。一方、中国の参戦過程やアメリカとの交渉に関して同様に『軍事史学』や『法学研究』（慶應義塾大学法学研究会）でその成果を発表してきた安田による第8章は、従来交渉を長引かせた最大の問題とされてきた捕虜送還以外の問題に着目して、中国が朝鮮戦争を戦争当事国の軍事的問題から他の国も含んだ国際政治上の問題にすることを狙っていたことを示している。

この2つの論文はこれまでの朝鮮戦争に関する見方を修正するかもしれないような可能性を持っている。アメリカでは、朝鮮戦争がなかなか終わらなかったのは交渉が始まったときに攻撃を中止したからであるという見方がある。この見方はベトナム戦争で、相手を交渉に引き出すためにさらに爆撃を加えるという逆の形で反映された。しかし、朝鮮戦争でアメリカ側の戦争目的や目標そのものが揺れていたことや中国側が交渉で戦闘の停止以外の目的に重点を置いていたとなれば、こちらのほうが戦争を長引かせた要因としてはより大きかったという見方が成り立つ。そうなれば、攻撃を止めたから戦争が長引いたという従来の見方はその妥当性が再検討されるべきものとなる。

こうした議論にまではたどり着かないまでも本書には朝鮮戦争とベトナム戦争との連続性に関して中国側から議論した第9章の服部論文、アメリカ側から議論した第12章の狩野論文が収録されている。また、朝鮮戦争とアメリカの核戦略との関連を議論し

た第13章の編者の論文、朝鮮戦争そのものの軍事作戦を扱った第10章の田中論文も戦争史、冷戦史のなかで朝鮮戦争を考えるうえで論点を提供してくれる。さらに、第11章の八日市谷論文で利用されているアメリカ中央情報局の資料は冷戦史研究の進展に重要な意味を持つてくる可能性がある。

このほか本書には、ソ連側の戦争関与を扱った第5章の河原地論文、第6章の今野論文があるが、いずれも用いられている資料に限られており、いっそうの資料発掘と踏み込んだ調査が望まれる。

本書を通読して気になったことのひとつに用語の不統一の問題がある。本書の第3部を見ると、阪田論文では「休戦」という用語が使われ、安田論文と服部論文では「停戦」という用語が使用されているが、両者は同一の内容である。

1953年7月27日に国連軍、中国人民志願軍、朝鮮人民軍の3者により締結された協定は英語、中国語、朝鮮語という3種の言語により作成されたが、英語の協定文では休戦を意味する“armistice”という言葉が用いられており、中国語および朝鮮語の協定文では「停戦」という言葉が用いられている。国際法では休戦と停戦との間にはわずかな違いがあるが、実際に協定が結ばれるときには、具体的な内容が当事者たちによって決められるため、その区分が現実の意味を持つことはない。したがって、研究者が1953年7月27日の協定を「休戦協定」と呼ぼうが「停戦協定」と呼ぼうがまったく本人の自由なのである。しかし、本書が1冊の本である以上、執筆者によって同じ事象に異なる言葉が使われていることは一言言及しておくべきである。このことは、本書のなかの「朝鮮人民軍」と「北朝鮮軍」、「中国人民志願軍」と「中国軍」といった用語についてもそうである。

このほか編集に関して気になった点は、注の付け方が執筆者によってまちまちであることである。そもそも学術的な論文集で注の付け方が統一されたものというのは数少ないのであるが、本書の場合、い

くつかの論文で依拠した資料の刊行年度等が脱落している部分がある。これは読者にとって、論文に書かれている内容が前からよく知られていることなのか、それとも執筆者の発見なのかわかりにくいという問題が生じてしまい、論文そのものの価値を落としてしまうことにもなりかねない。

本書をはじめ他の日本の朝鮮戦争研究についていえることだが、用いられる資料がアメリカ、中国、韓国のものに偏る傾向がある。これらに比べて平壤側の刊行物は数が少ないが、注目すべきものもある。戦史に関していえば、本書では第2章の磯崎論文で、平壤の外国文出版社から1961年に刊行された朝鮮民主主義人民共和国科学院歴史研究所編『朝鮮人民の正義の祖国解放戦争史』が利用されているのみである。この本は日本語で刊行されていることから、他の執筆者たちも、直接引用しないまでも目を通してであろう。

科学院歴史研究所は科学百科辞典出版社から1981年に、戦争の時期を扱った『朝鮮全史』第25～27巻を刊行した。科学百科辞典出版社は1987年に科学百科辞典総合出版社となり、93年にホ・ジョンホほか『偉大な首領様が導きなさった朝鮮人民の正義の祖国解放戦争史』（全3巻）を新たな戦史として出版した。また、金日成の死後、1998年に朝鮮労働党出版社から『偉大な首領金日成同志の不滅の革命業績 4 祖国解放戦争の偉大な勝利』が出版された。こうした刊行物にはそれまで明らかにされていなかった重要な諸事実が記述されていたりするものである。戦前および戦時の動員で政治体制を描こうとした第2章の磯崎論文はこれらに書かれた諸事実で記述を補えば整理されたものになったであろうし、軍事作戦を扱った第10章の田中論文も遊撃隊や東部戦線での状況が補われたであろう。

第1章の鐸木論文が扱った朝鮮人民軍の建設過程についても平壤の出版物は多くを語っている。解放後帰国した金日成がさっそく軍隊の建設に取り組み、1945年11月17日に軍事幹部養成のための平壤学院を

建設する敷地を定め、46年8月に保安幹部訓練所を設置して、これがそれぞれ後の朝鮮人民軍の幹部養成機関と部隊になったことはすでに明らかにされている。平壤学院の設立について、執筆者はソ連軍の指示があったものと推定しているが、2001年に平壤の文化芸術総合出版社から刊行された小説であるチョン・ギジョン『閲兵広場』で描かれているところによれば、当時ソ連外務省は朝鮮での軍隊建設に反対していたとある。実際、朝鮮の独立を議題にしたモスクワ会談が1945年12月に開かれるよりも前に、ソ連軍が軍隊建設に関する明確な指示を出したと考えるのは難しい。ソ連軍が軍隊建設に積極的になるのは1946年に入って中国東北で国民党と共産党の衝突が顕在化してから後のことであると考えるのが自然であろう。1946年7月の中央保安幹部学校の設立についてはソ連軍からの援助があったことが知られているし、保安幹部訓練所の設置についてもソ連軍が協力したのは明らかである。

また、平壤学院の位置について、鐸木論文の記述は韓国側の資料によっているようであり、当時の鎮南浦市（現・南浦市）の東にあった島鶴里となっている（本書6～7ページ）。しかし、平壤学院の建設に実際に参加した人物の回想では智蔚里となっており（『人民のなかで（15）』平壤 朝鮮労働党出版社1979年 再版 109ページ）、また、前記『閲兵広場』でも智蔚里にある昭和電工技術員養成所跡地であったことが記されている。島鶴里と智蔚里は1952年に統合されて島智里となるほど近接しているものであるが、これについては平壤の出版物の記述のほうがより正確であろう。なお島智里は1965年に島智洞になり、84年には島智里と建国洞に分離したが、平壤学院があったのは建国洞のほうである。

保安幹部訓練所について、鐸木論文では1946年8月15日にこれを指揮する保安幹部訓練大隊部が平壤市瑞気山武徳殿に設置され、これが47年5月に人民集団軍司令部に改編されて解放山の旧日本軍第97連隊駐屯地に移転したと記述されている。これも韓国側資料によったようであるが、その正確さを検証する必要がある。

保安幹部訓練大隊部は保安幹部訓練大隊本部とも

いわれるが、これが設置された時期については、これまで明らかになっている平壤側の資料では示されていない。各地の保安幹部訓練所が8月に設置されたということから、その司令部の役割をする機関が前もって設置されていたといえるだけである。当時、軍駐屯地のほうはソ連軍が使用していたという事情を考えれば、平安南道警務部の武道練習場であった武徳殿がその場所であったという情報はかなり確度の高いものであると考えられる。

保安幹部訓練大隊部が1947年5月に人民集団軍司令部に改編されたという情報についても、これまで明らかにされている平壤側の資料では一切言及されていない。ただし、平壤から刊行されたものではないが、韓国側が入手して国史編纂委員会『北韓関係史料集 30』（1998年同委員会刊行）に収録した1946年10月26日の北朝鮮労働党中央常務委員会第9次会議決定書のなかに「集団軍文化司令」という言葉があり、「集団軍」という呼び方がこの時期にあったことを示している。したがって、1947年5月に人民集団軍への改編が行われたという情報はその正確さが疑われる。司令部の場所については、この時期に軍隊の駐屯地が使われるようになったということが考えられるが、そうであったとしても日本軍の第97連隊ではなく第77連隊の駐屯地であった所であるはずである。第77連隊は前述の武徳殿があったという瑞気山と蒼光山の麓が重なった所に位置していたが、解放山とはこの瑞気山が解放後にその名称を変更したものである。解放山は標高34.7メートルと低い山であり、司令部の引越しは長い距離で行われたものではなかったようである。

このほか鐸木論文では戦車部隊の創設や空軍の創

設に関する記述に力が入られているが、これらについても利用すべき平壤側の刊行物がある。

朝鮮戦争の全体像は従来の現実主義的な論者と理想主義的な論者との論争を経て1990年代半ばにほぼ固まった。本書はこのうえに、今後議論していくべき個別の問題を示したものであり、朝鮮戦争研究の里程標となっている。

本書で扱われた諸問題は平壤で刊行された資料と照合して議論していく必要がある。事実関係の確認や主張の相違を確認する作業を通じて、本書で取り上げられている問題に関して新たな発見や認識も生まれてくるようになるであろう。

議論は深まりだけではなく、広がりも必要である。この点、本書は朝鮮戦争のみならず朝鮮半島の政治および軍事に関する研究に大いに資するものであるが、そのほか、朝鮮戦争の経済的側面や社会的側面にも研究が広がるべきであろう。例えば、人口動態を見ると、朝鮮半島の北側は戦争前に比べて人口が減少したのに対して、南側はこれが増加しているという現象が起こっている。このことは戦後の南北それぞれの政治や経済のあり方を規定する構造的な条件になったことであろう。こうした問題を検討するには本書のような政治および軍事面からの研究そして現実主義的な観点が不可欠であることはいうまでもない。

（アジア経済研究所地域研究センター）